

○ 平成22年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

3 地域人材育成事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
政策監グループ	地域社会雇用	委託	スポーツ文化振興事業	県にスポーツ文化を根付かせ、県民が生涯にわたってスポーツに親しむ環境を整備するため、プロスポーツチーム等を活用したホームタウン活動事業を推進できる人材及びスポーツマネジメント能力を備えた人材を育成する。	3
地球温暖化対策課	地域社会雇用	委託	温暖化防止コーディネーター人材育成事業	県内の地球温暖化対策の普及啓発活動を推進し、地球温暖化対策の推進を図るため、県内地球温暖化対策関係NPOの即戦力の育成、県内の地球温暖化対策を推進するコーディネーター的な人材の育成等を行う。	3
医務課	医療	委託	医師事務作業補助者設置支援事業	近年の医師不足問題の原因となっている病院勤務医の過重労働を解消するため、書類記載やオーダリングシステムへの入力などの事務作業を担う医師事務作業補助者（いわゆる医療クラーク）を養成及び設置し、医師の業務負担を軽減させる。	14
地域福祉課	介護	委託	地域共生ステーション人材育成支援事業	佐賀県が推進する地域共生ステーションへの就業を促進し、人材の確保を図るため、地域共生ステーション現場で就業し、働きながら介護や子ども、障害者など様々な利用者への対応を習得する。このことにより、後に地域共生ステーション等への就業が期待できる。	5
健康福祉本部企画・経営グループ	介護	委託	社会福祉人材育成事業	社会福祉施設等において必要とされる有資格者（ホームヘルパー2級）の人材育成を図るとともに、ニーズの高い福祉分野での新たな雇用機会を創出する。	129
健康福祉本部企画・経営グループ	福祉・子育て	委託	レッツ・チャレンジ雇用事業費	長引く不況等の影響で就労の場の確保に苦労している社会的弱者に対し、知識・技能の習得と併せ就業の機会を提供する。	18
長寿社会課	介護	委託	介護雇用プログラム（介護福祉士養成）	厳しい雇用失業情勢が続く中、介護分野で今後期待されている介護福祉士の資格を持った人材を養成するため、県内の介護保険施設のうち、特別養護老人ホームと介護老人保健施設を運営する事業所に、「介護雇用プログラム（介護福祉士養成コース）」の実施を委託する。	18
企業立地課	産業振興	委託	誘致企業人材養成支援事業	新規立地企業が進出決定の段階から失業者（未就職卒業者）を雇用し、本社等での社内研修や職業訓練、業界団体セミナー等に参加させることにより、立地企業が求める即戦力となる人材を養成する。	60
雇用労働課	地域社会雇用	委託	若年技能者育成促進事業	新規高卒未就職者など若年者を県内企業で雇用したうえで、地域企業に就職するために必要な知識、技能を習得させる。	72
雇用労働課	地域社会雇用	委託	管理・監督技能向上対策事業	職場内の第一線監督者に必要な管理・監督技能を習得してもらうための研修などを推進、実施するとともに、併せて管理監督者訓練トレーナー資格者を養成する。	3
雇用労働課	産業振興	委託	若年者雇用促進緊急事業	卒業後3年以内の若年者を主な対象として、県内各企業において、一定期間（最長1年間）雇用し、職場実習（OJT）、職場外研修（OFF-JT）等を組み合わせて、実践的な知識や技術を習得させ、正社員としての就職に結びつける。 ・若年求職者（県内各企業で研修を行う）20人 ・コーディネーター（協力企業の開拓や研修の調整、フォローアップ等を行う）4人	8
商工課	産業振興	委託	県産品PR・販売促進人材育成事業費	県産品の宣伝・斡旋・販路拡大等を担う人材を育成するため、失業者（未就職卒業者）を雇用し、ビジネスマナー、接客・接遇、営業・販売力、経理・事務処理等に必要な知識・技能の習得（資格取得）に向けた研修を行う。	4
商工課	産業振興	委託	地域中小企業等就業支援事業	地域の中小企業等で就業するために必要な知識・技能を習得させるため、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会、事業協同組合等において、失業者（未就職卒業者）を雇用し、経理・事務処理、併せて街づくり、起業支援等に必要な知識・技能の習得（資格取得）に向けた研修等を行う。	18
観光課	観光	委託	観光情報発信能力等育成事業	国の成長戦略の一つに位置づけられている「観光」の振興を図る上で、特に東アジアをはじめとした海外からの観光客誘致を促進するために、外国語能力と観光情報発信能力が高い人材の育成を図る。	6
まちづくり推進課	環境・エネルギー	委託	都市公園施設管理運営技術者育成事業費	都市公園における多様な管理施設（遊具、駐車場、樹木、運動施設等）の管理運営に係る技術や知識を習得した人材の育成を行う。	4

3 地域人材育成事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
教育政策課	教育	直接	特別支援教育充実のための支援員配置事業費	地域の小・中学校等の支援及び特別支援学校に在籍する児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターや巡回相談員が、地域の幼稚園、保育所、小・中・高等学校等に支援に向く際の後補充職員として、嘱託職員を雇用する。 また、嘱託職員に対し、障害のある児童生徒一人ひとりに応じた支援方法等についての研修等を実施することにより、教育現場のニーズに応じた、特別支援教育に関する専門性を有した人材育成を行う。	11
合 計					376

※ 担当課名は平成22年度時点